

一般社団法人日本物理学会
2025年事業計画書
(2025年1月1日～2025年12月31日)

I. 概要

日本物理学会は、大会をはじめとする学術的会合の開催、欧文誌、会誌、大学の物理教育誌など種々の刊行事業、国内外の諸団体との交流、物理学における教育、人材育成、ダイバーシティ、研究環境などに関する事業に取り組み、物理学の発展、普及に努めている。また、周年記念事業として今後予定されている行事に関しても準備が進んでいる。2025年度は、これらの事業を継続的に展開し、物理学振興への役割を果たしていきたい。特に、2024年度に進んだ外国人会員への対応についてさらに進め、国際性の改善に取り組む。以前より問題となっている会員減少に関して、多方面からの対策を考える。若年層の人口減少に加えて、一般的な理科(特に物理)離れが状況を悪化させていると考えられるため、若年層(小中高生)に対する物理学に関する関心を高める普及活動を進めたい。現在、順調に進んでいるオンライン物理講話に加えて、より身近に物理を感じる活動を、周年記念事業などでも進められればと考えている。また、小中高生だけでなく、大学、大学院、企業の若手にも魅力的な活動を始められればと考える。さらに、物理コミュニティの活動にとって物理学会ができる支援活動も進めたい。大会運営に関しては、会員の皆様の考えを聞きながら、魅力的なものにする工夫を検討する。また、会場確保の多様性について検討し開催の持続性の確保をめざす。出版事業に関して、物理学の普及、発信力強化などに努め、より広い周知をめざす。さらに、関連諸学会との関係も緊密にし、諸分野における物理学のより広い位置づけを明らかにし、協力していく。さらに、2024年度から検討されている公益社団法人への移行についても対応を進める。多様な活動をより有効に進めるため、諸事業の効率化についても留意していきたい。

これらを踏まえて、2025事業年度の事業実施上の重点は次の通りである。

- 1) 第1号事業(学術的会合の開催)
 - 1-1) 大会のあり方の検討と充実
- 2) 第2号事業(学術誌・学術図書類の刊行)
 - 2-1) 英文誌刊行事業の継続・発展
 - 2-2) 学会誌および大学の物理教育誌の充実
 - 2-3) (電子) 図書出版の検討 (周年事業の一環)
- 3) 第3号事業(国内外での交流・協力)
 - 3-1) 国外学協会・団体との連携強化と国際化の推進
 - 3-2) 国内の学協会・団体との連携の強化
- 4) 第4号事業(教育・人材育成・社会連携)

- 4-1) 物理教育関連
- 4-2) 社会への発信力強化と広報の充実
- 4-3) 次世代人材育成・社会連携活動の推進
- 4-4) ダイバーシティの推進
- 4-5) 研究環境についての検討

5) 法人運営

- 5-1) 会員・会友サービス、支部等の充実
- 5-2) 周年記念事業の推進
- 5-3) 財政基盤と事務局・各種組織の整備
- 5-4) 公益社団法人への移行検討

II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は、2019年度以降を例にとると、凡そ以下のように記述できる。(単位：百万円)

学会全体（大会、会誌、英文誌、各種講演会など本学会活動の全て）

2020年	経常収益：370	経常費用：345	経常増減：+25
2021年	経常収益：369	経常費用：335	経常増減：+34
2022年	経常収益：385	経常費用：375	経常増減：+10
2023年	経常収益：381	経常費用：350	経常増減：+32

うち英文誌刊行事業（JPSJ、PTEP、JPS-CP及びJPS-HT刊行事業）

2020年	経常収益：98	経常費用：108	経常増減：△10
2021年	経常収益：104	経常費用：101	経常増減：+3
2022年	経常収益：110	経常費用：108	経常増減：+1
2023年	経常収益：116	経常費用：97	経常増減：+19

財務状況

2020年	資産合計：945	負債合計：150	正味財産合計：795
2021年	資産合計：974	負債合計：151	正味財産合計：824
2022年	資産合計：995	負債合計：162	正味財産合計：833
2023年	資産合計：1,014	負債合計：148	正味財産合計：866

※負債合計：退職給付引当金、前受金、未払金等の合計

※資産合計＝負債合計＋正味財産合計となる。

2023年度決算は、JPSJ購読収入の増加（為替の影響を含む）や、委員会等のオンライン定常化による旅費等の減少、各冊子の印刷数等の減少による印刷費の減少等があり、4期連続の黒字決算となった。引き続き、会員の減少による収入減、物価上昇、大会経費増加、学会活動の多様化等にもなう支出増によって収支バランスが大きく崩れないようにするとともに、長期的な対策を継続して行う。なお、正味財産の増減は前年比10%以内である。

Ⅲ. 事業実施上の重点

2025年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

1) 第1号事業（学術的会合の開催）

1-1) 大会のあり方の検討と充実

2022年9月の秋季大会において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により2020年3月に予定されていた第75回年次大会（2020年）が現地開催中止となって以降オンライン開催とせざるを得なかった大会を対面開催することができた。この秋季大会では遠隔地からの参加を可能とするハイブリッド開催を試みたが、資金面から完全な双方向のオンライン配信を実現することは難しく、講演者は現地参加とし、遠隔地からはオンライン聴講のみを可能としたが、一部の会場では十分な品質の配信を行うことができなかった。十分な品質のオンライン配信を実現するには多額の経費が必要となり、参加登録費の値上げは避けられない。大会後にアンケートを実施したところ、回答者のうち半数以上の会員は参加登録費を値上げしてまでのハイブリッド開催を望んでいないことが明らかとなったため、対面形式の大会のオンライン配信を実施せず、当面の間は年2回の大会を対面形式とオンライン形式を交互に開催することを第78期理事会で決定した。2023年3月と2024年3月の春季大会はオンラインにて開催し、2023年9月の第78回年次大会（2023年）は東北大学青葉山キャンパスと川内キャンパスにおいて対面で開催した。また、2024年3月の春季大会後に大会の開催方法に関するアンケートを再度実施したところ、現状の開催方法を維持することを支持する回答が最も多数であることがわかった。このため、引き続き当面の間は年2回の大会を対面形式とオンライン形式を交互に開催することを第80期理事会で決定した。2024年9月の第79回年次大会（2024年）は北海道大学札幌キャンパスで対面開催し、2025年の春季大会はオンラインでの開催を予定している。

対面開催時においても、領域委員会やプログラム編集会議はオンライン開催のままとし、会議参加者の旅費を節約することができた。しかし、一部では、オンライン会議のみでは、領域間の情報共有が不足しプログラム編集作業に困難が生じるとの声も聞かれた。プログラム編集作業の効率化については、今後も引き続き検討を行う。

2025年度は9月に第80回年次大会（2025年）を広島大学において開催する。コロナウイルス感染症拡大以前から大会の会場確保の問題は慢性化しており、その原因は、教室確保の困

難さと現地実行委員の負担の大きさにあると考えられる。そこで、第78期理事会では、会員が多く所属する大規模大学に呼びかけて、会場確保のためのコンソーシアムを形成することで、この問題の解決を図ることを決定した。2022年9月の秋季大会以降は、学会事務局の職員が現地の大会本部に入って大会運営に関わることで現地実行委員の負担を軽減している。今後も、学会職員の負担にも配慮しつつ、現地実行委員の負担軽減への取り組みを続ける。また、持続可能な大会運営方法の1つとして従来大会前に参加登録者へ郵送していた参加票を、事前にダウンロードする方式に変更して業務量を減らすことを始めたが、今後も大会運営に関する負担軽減方法を模索していく。

オンライン大会では、大会期間中に参加登録者に対し、無料で大会サイトを通じて講演概要集の閲覧権を付与してきた。これにより、低迷していた素核宇分野における講演概要の提出率が大きく改善した。そこで、今後も、参加登録者にはオンライン開催時だけでなく、対面開催時にも大会期間中の講演概要集の閲覧権を無料で付与することとする。

大会の参加登録費を、オンライン形式と対面形式の大会でいずれも同額とする。近年は会場使用料が高騰しており、大会事業の赤字化が危惧されるが、これにより年間を通じて大会事業の収支を拮抗できる見込みである。また、オンライン開催の期間に漸減していた展示会への協賛企業数の回復を図る。対面開催の機会を活かして、スタンプラリーなどでブースを回るイベントを企画することで企業展示の充実を図るとともに、ランチョンセミナー、キャリアパス展示会を拡充することで学生や若手研究者の参加を促し、参加企業の満足度向上につなげていく。また、オンライン開催時においても大会プログラムページやpdf版プログラム、参加票等に広告バナーを設置することにより広告収入を確保する。

大会の国際化にも努力する。日本語話者でない外国人会員の大会参加を促すため、講演等を英語化し大会を国際化していくことが望ましい。第78回年次大会と2024年春季大会では外国人研究者と留学生のためのインフォーマルミーティングを開催し、大会の国際化に向けた種々の意見を聞くことができた。すでに、領域ごとに、海外提携学会との合同シンポジウムを企画する、外国人登壇者のいるセッションにおいて英語講演や講演スライドの英語化を推奨するなどの取り組みがなされているが、いただいた意見をもとに講演概要を英語とするなど、今後も国際化に向けた取り組みを拡大させていく。対面開催の大会における海外からの英語講演に対しては、例外的にオンライン講演を認めることなどの施策を検討する。

また、計算物理領域準備会より、物理学の全領域を横断して「計算」に関連する研究を扱う「計算物理」領域の試行・設置の提案があり、第79期理事会では領域委員会において新領域試行の是非を検討するにあたり、領域新設の手順書の改定を行った。この改訂された手順書に則って手続きを進め、2024年5月の領域委員会でワーキンググループの立ち上げが認められた。今後はワーキンググループにおいて「計算物理」領域の試行について検討を行う。

2) 第2号事業（学術誌・学術図書類の刊行）

2-1) 英文誌刊行事業の継続・発展

近年学術出版をめぐる国内外の情勢は大きく変化している。オープンアクセス (OA) 化はアカデミアが抱える諸課題への対応策として提案され、徐々に地理的・分野的な広がりを見せている。加えてコロナ禍においては、ウイルスの基礎研究から創薬に至るまでオープンサイエンスの効用が広く認識され、その一端を担うOAが政府からも推奨されるに至った。

OA化に伴い学術出版のビジネスモデルは購読料 (Subscription) ベースから掲載料 (Article processing charge, APC) ベースへと徐々に変化している。購読と掲載を包括した新たな契約形態 (Read & publish契約) が散見される一方、ハゲタカジャーナルの出現やAPCの高騰などの新たな問題が生起している。さらに最近では、学術出版が、ロシアによるウクライナ侵攻など国際政治の影響を受ける事態に直面している。このような状況を背景に、国内の研究者を主たる構成員とする日本物理学会は、日本の物理学コミュニティの発展を支えるとともに海外の研究者に研究発表の場を提供する立場から、小規模ながらも独自の編集方針に基づいた、高品質・低価格のジャーナル (JPSJ & PTEP) を出版する方針を堅持する。

2誌はいずれも「物理学総合誌」であり、内容の重複を懸念する声もあるが、異なるビジネスモデルに準拠して相互に補完する役目を担う。当面は、無料で投稿・掲載 (条件あり) できるJPSJと無料で閲覧できるPTEPという異なる選択肢を著者・読者に提供しつつ、引き続き国内外の動向を注視する。

投稿数はJPSJ/PTEPにおいてビジネス継続のための重要な要因である。両誌は掲載論文の質を維持する方針を堅持しつつ、良質の論文の投稿を促す努力を継続する。ジャーナルの認知度を上げ、投稿のインセンティブを高めるために、それぞれの編集委員会を中心に、招待論文・特集企画・新興分野への対応など、内容・構成の刷新に努める。

大会や国際会議の場を利用して両誌を宣伝するとともに、論文賞や査読者の顕彰などを通じてジャーナルの認知度の向上に努める。

また、2021年にオンライン上に創刊した“JPS Hot Topics”を通じて国際的注目度の向上を図っている。JPS Hot Topicsでは、日本物理学会の英文誌 (JPSJ、PTEP、JPS Conference Proceedings) に掲載された論文の中から、それぞれの編集委員会が注目度の高い話題や活発な研究が進行中の話題を選び、幅広い専門分野の研究者を対象とした平易な解説記事を作成し、週1本のペースで無料公開している。また2024年度からは、論文賞受賞論文についても対象とすることとした。この事業は、2020年度から5年間、日本学術振興会・科学研究補助金・研究成果公開促進費 (国際情報発信強化) を得て進められているが、科研費終了後の出版体制を検討する必要がある。

2-1-1 JPSJ

投稿・掲載論文数の維持に対しては、これまで掲載料金の無料化や国際標準に向けた種々のサービス向上を広く内外に広報し、特に会員に対してはわが国で編集・出版するジャーナ

ルとしての JPSJ を維持・発展させることの重要性をアピールし、積極的な投稿を呼びかけてきており、今後もその努力を継続する。

特に、わが国で研究が盛り上がっている諸テーマに対しては、招待論文や特集企画などによってより積極的に関与している。注目論文については News&Comment や報道機関への紹介を通じて国内外の認知度の向上につとめており、さらに JPS Hot Topics を活用して国際的な発信力を強化している。

JPSJ の認知度の向上と収益の増加に向け、オンラインプラットフォームを物理学会が保持した形での AIPP との業務提携を進めている。その結果、購読機関数およびダウンロード数が上昇し、購読料収入も増加の傾向を示しており、提携は効果的に進んでいると考えられるので、引き続き、提携内容の充実に一層注力する。

また、独自プラットフォームである Atypon Literatum 上でのオンラインサービスをさらに充実させるとともに、本サービスの料金の適正化の努力を続ける。AIPP とのプラットフォーム統合に関しても JPSJ の基本的な独立性の観点を考慮しつつ検討している。

2-1-2 PTEP

2013年に本格スタートしたPTEPについては、今後も優れた論文が多数掲載されるように国内外のコミュニティに向けた努力を継続する。2019年度から再始動した企画委員会の活動の成果もあり、2024年も、小林・益川論文の発表50周年記念の企画に加えて、不安定核に関するMINOS 実験、Electron Ion Collider (EIC) 実験に関する新たな特集企画が提案され進行したが、2025年もそうした流れを継続する。

2020年に継いで2022年にも、素粒子、原子核、宇宙、粒子線分野を中心に大きな影響力を持つReview of Particle Physics (RPP) をPTEPにおいて出版することができた。2021年に引き続き、2022年の PTEPのimpact factor (IF)は、前年の7.5から8.3 へ更に上昇したが、優れた論文による効果と並び、RPPの出版が大きく寄与したものと推察される。ここ暫くは高いIFが維持される可能性が高い。2025年も、これを好機として、質の高い、より多くの論文の投稿、出版を定常的に実現すべく、地道な努力を継続して行う。

また、著者と読者へのサービスを向上させるため2020年度途中から採用したadvance article方式（論文の掲載が決定した時点でウェブページ上に公開）を2025年も継続する。

完全オープンアクセス誌としての財政的持続可能性のために提携している支援機関は2018年度17機関であったが、その後の努力により2020年度開始時点では19機関になっている。2025年も支援機関獲得への働きかけの努力を継続する。論文掲載料収入の安定的な確保に向けて、2020年7月より運用方針の変更を実施した。その効果や影響について現状の分析、検討を継続する。また、高エネルギー物理学分野の論文をOA化するために発足したコンソーシアム SCOAP3 は2025年から第4期に移行するが、PTEPは引き続きこれに参加する。

2-1-3 JPS Conference Proceedings

会議録出版に関しては、2014年度に創刊した JPS Conference Proceedings の刊行をさらに充実させる。2020年からはコロナ禍の影響で研究集会の開催が困難な状況となり、Proceedings の出版も激減したが、徐々に回復の兆しが見られる。Proceedings の出版については、会議開催準備の早い段階で決まることが多いため、早めの情報収集に努める。また、国際会議への準備資金融資制度（国際会議準備資金融資規程）との連携も検討する。

2-2) 学会誌および大学の物理教育誌の充実

学会誌については、大きく広がる物理の各分野の最先端研究を紹介するとともに、会誌を通じて、細分化される各専門分野の進展を共有し、会員の相互理解を高めることを目的として編集する。同時に、異なる分野の融合による新しい学術展開の源泉にもなることを目指す。2025年は特に、以下の点に注力する。

(i) 国際量子科学技術年に向けた特集記事や、周年記念事業に関する企画記事を、関連委員会とともに連携して進めていく。

(ii) 外国人会員にとって、会誌がより有用で魅力的なものになるように、会誌記事の英語版のウェブ掲載などを検討する。

(iii) 「ラ・トッカータ」「会員の声」「談話室」などを通じて、さまざまな舞台での会員の活動を紹介し、会員間のコミュニケーションを活発化させる。さらに、異なる分野や業界等、物理学会会員の広がる活動内容を共有し、会友に向けた情報発信を行なっていく。

(iv) 委員会だよりなどを通して、会員に理事会や委員会活動の広報を図る。

2-3) (電子) 図書出版の検討 (周年事業の一環)

物理学会では『物理学論文選集』(1992年-2000年)などの継続的な出版を行っていた時期がある。物理学会外では、『基本法則から読み解く物理学最前線』(共立出版)、『朝倉物理学大系』、『現代物理学 [基礎シリーズ]』、『現代物理学 [展開シリーズ]』(以上、朝倉書店)、『現代物理学の基礎』(岩波書店)などの出版の企画があり、現在も継続しているものがある。研究・教育に必要な文献の内容や形態は、時代とともに変化するが、物理学の基本や研究の成果を伝え、会員と社会の需要に即したかたちで情報を提供する継続的な出版の計画を、学会創立150年の機会に検討し実現させるために、準備を開始する。関連して、150周年を記念するその他の刊行物の企画にも協力する。継続的な新たな企画については、以下の事項について検討する。

① 編集方針、内容、レベル：ある程度絞ったテーマでのシリーズや最新の進展を取り入れた物理学教科書シリーズ、大学院を目指す学部生や大学院生などを対象とした書籍、教育に用いて便利な書籍、21世紀に入ってから各分野の歩みと進展の総括、高校生レベルを対象とした啓蒙書的なシリーズ、など。会員・会友の需要、執筆者候補なども念頭に置いて検討

する。

- ② 形態：電子版なども検討する。日本語か英語か。その他。
- ③ 刊行の体制：執筆者候補。質の確保を行う体制の検討。その他。
- ④ 出版社：編集の体制。費用の検討。具体的な交渉。その他。
- ⑤ 全体の計画：2027年以降の継続的な出版。その他。
- ⑥ その他関連する事項全般

3) 第3号事業（国内外での交流・協力）

3-1) 国外学協会・団体との連携強化と国際化の推進

本会は、アジア太平洋物理学連合AAPPSの中心的なメンバー学会としてリーダーシップを発揮してきた。今後もAAPPSの運営に協力し、AAPPSと日本物理学会との発展的な関係を目指す。またAAPPSでは既存の4つのDivision（プラズマ、原子核、天文・宇宙・重力、凝縮系）に加えて他のDivisionを形成する動きが盛んとなっている。AAPPS—JPS合同シンポジウムなどを通して、さらなる学術的活動を進めていくことで、対応する日本の研究分野コミュニティとの連携の可能性を探る活動をサポートする。また、AAPPS Bulletinには、記事投稿等を通して積極的に貢献していくことの検討を進める。また、優れた若手研究者を対象としてAAPPSの名を冠したAAPPS-JPS Awardを2023年に創設した。こうした取り組みを通じて、会員のAAPPSに対する認知度を上げる。

本会はこれまで国外の13物理学会と相互協定・覚書を締結してきた。米国物理学会（APS）も含めた海外の学協会との協力関係についても強化していく。韓国物理学会とは相互に合同シンポジウムを開催しており、今後も継続する。

3-2) 国内の学協会・団体との連携の強化

日本学術会議は現在、そのあり方について政府との調整・議論が続いているが、引き続き連携を維持させる。日本学術会議の物理学委員会が中心となって物理学の研究・教育に関連する提言や見解などを発出するにあたって、日本物理学会は連携・協力を行う。また、日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会に、会長や理事が参加して意見交換を行う。一方、日本学術会議の活動に関する重要な情報をHP等を通じて日本物理学会会員に周知する。

国内の学協会としては、応用物理学会との連携が特に重要である。IUPAPや主要国の多くの物理学会では、純粋物理学と応用物理学の研究者が一体の学協会を組織しているが、わが国では2つの学会に分かれている。そのために連携を緊密に行う必要があり、年に1回程度、会長・副会長や関係理事が会合をもつ。また、会員数減少の問題は物理に限らず多くの理工系学協会で起こっていることが2021年の調査で明らかになった。それに加え、研究環境劣化などの理工系学協会に共通する問題は、学協会同士の横の連携とともに、日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会や物理学委員会などを通して日本学術会議とともに対応する。

2023年には「国際物理オリンピック」が日本で開催された。日本物理学会は、応用物理学

会・日本物理教育学会と並んで、国際物理オリンピックの共催団体として運営に協力した。今後は、国内大会に関して物理オリンピック日本委員会と引き続き連携し、全国物理コンテスト「物理チャレンジ」の実施と国際物理オリンピックへの日本代表選手派遣に関して人的および財政的な協力を進め、中高校生への物理啓発を進める。

4) 第4号事業（教育・人材育成・社会連携）

4-1) 物理教育関連

物理教育関連事業である自然の不思議物理教室、物理教育シンポジウム、高校物理の授業に役立つ基本実験講習会に関しては、次項の「4-3-4) 自然の不思議物理教室の開催」「4-3-5) 物理教育シンポジウムの開催」「4-3-6) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会の開催」にて別途記載する。特に、高校物理の授業に役立つ基本実験講習会は、複数の支部で開催されており、コロナ禍後の支部活動の活性化を支援する。また、Jr.セッション参加校の活動について、それぞれの支部の域内で研究指導を希望する中高校がある場合には、可能な範囲で支部役員等が支援するシステムを構築する。JABEEについて応用物理学会との2学会体制で協力していたが、特に2025年4月から本会がJABEE事務を引き受ける（応用物理学会と本会の間で6年毎に事務担当を交代しており、その交代が2025年度）ので、2024年中に設立されたJABEE委員会を通して2025年3月までに応物学会からの事務引き継ぎをおこない、2025年4月からの事務担当をスムーズに進める。

4-2) 社会への発信力強化と広報の充実

2014年度から開始したノーベル物理学賞受賞に関する学会ホームページ（HP）上での速報は、WEBのアクセス解析によると大変多くの注目を集めており、今年度も継続して行う。また、会員以外への発信として、公開講座、Jr.セッション、科学セミナーの後継企画として始まったオンライン物理講話は、毎回500人程度の申し込みがあり非常に人気の企画であるので、当初は2ヶ月に1回の開催であったが、2024年後半より毎月開催としており、2025年もそれを継続する。ここでは、人工知能、量子コンピュータ、宇宙関連などのホットトピックスについても専門外の方々への情報発信を心がける。また、会誌への記事掲載、イベントの開催などを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。これらの目的を達するためにホームページ（HP）を整備し、活用を続ける。また、海外の物理研究者向けに英文HPの充実化を進める。2019年から、国内の大学・研究機関におけるヘリウム不足問題に関する提言や、新型コロナウイルス禍における学生会員への会費サポート、学術会議に関する声明、IUPAPとの連携、AAPPSとの連携、世界各国の物理学会との共同声明（the role of physics in delivering the global green economy）などについてプレスリリースやHPで発信してきたが、引き続き物理学に関係するの方々への情報発信を行っていく。さらに、若い世代に物理学の魅力伝えるためのイベントや、SNSや同報メール、メールマガジンなどを活用した普及活動を積極的に行う。

4-3) 次世代人材育成・社会連携活動の推進

物理学の研究・教育を通して、次世代の学术界だけでなく産業界をも担う人材育成の場を提供することは本会の重要な使命の一つであり、産業界や教育界と連携を一層強める。2018年に、社会貢献事業・キャリアパス事業を社会連携の視点から統括する形で、「次世代人材育成プロジェクト」を立ち上げた。2019年に新設した次世代人材育成・社会連携委員会を中心に、協賛企業や団体とさらに緊密に連携して展開するため、財政的な側面から各種事業をサポートしていく。また、若手会員が自主的に活動している研究会グループの情報を本会HPに掲載し、会員に対して情報提供を行うことを2023年に開始し、2024年は、若手グループの研究会開催援助などの支援を開始したので、2025年にそれを広報して拡充する予定である。また、2024年にはJr. セッションへの支援を含む若手育成への寄付金が増え、それを特定資産に繰り入れて有効活用する体制を作ったので、2025年には、その主旨に沿って支出する計画である。

次世代人材育成プロジェクトでは、下記のi) Jr. セッション、ii) オンライン物理講話、iii) キャリア支援イベント、iv) 自然の不思議物理教室、v) 物理教育シンポジウム、vi) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会、の6つの事業を展開し、寄附金等を募って財政的な支援をしている。

4-3-1) Jr. セッション

Jr. セッションの実施はJr. セッション委員会が中心になって行われているが、次世代人材育成・社会連携委員会では、企業等の協賛を得て主に財政的な面からこの事業を支援している。2024年3月のJr. セッションまで数年間はコロナ禍の影響によってオンライン形式で開催してきたが、現地開催を希望する声も多いので、一部分だけでもハイブリッド開催が可能かどうか検討をする。一方、2024年3月開催のJr. セッションから、一定額の協賛金を頂いた協賛企業の名前を冠した冠賞の授与を始めた。この協賛企業と冠賞という新しい制度によって、Jr. セッションのハイブリッド開催の財政的な裏付けも得られると期待する。今後も協賛企業を増やし、持続可能な形で当事業を継続する。さらに、Jr. セッションに参加したチームには会友の無料招待を行い、オンライン物理講話などへの参加を促し、理科・物理に対する興味関心を喚起する。(その後、理事会の判断で2024年4月から学部生以下の学生・生徒に対しては全員、会友の会費を無料とすることを決めた。) また、Jr. セッションの審査について、2024年3月開催のJr. セッションの審査において、審査員によるコメントを応募チームに返送することを試行した。このコメント返送は好評を得ているので、今後も続けていく。協賛企業、審査方法、開催形態を総合的に検討することで、Jr. セッションを持続可能かつより望ましい形へと改善していく。

4-3-2) オンライン物理講話

新型コロナウイルス禍を機に、科学セミナーの代わりに、1人の講師が1時間半の持ち時間で行うオンライン講演「オンライン物理講話」を2か月に1回程度のペースで実施していた

が、2024年7月から毎月開催となった。毎回400～500人程度の参加者が全国各地から集まり、多数の質問も出るなど好評を博している。この事業は、広報委員会を中心に実施されているが、次世代人材育成・社会連携委員会としては、寄付金を活用して財政的な面からサポートして事業の継続と拡充を後押しする。

4-3-3) キャリア支援イベント

キャリアパス関係事業として2018年までキャリア支援センターが中心となり行ってきた。理工系（物理関連分野）人材のためのキャリアフォーラムおよび私立中高向け「理系教員選考会」を終了し、代わって次世代人材育成・社会連携委員会が主催する年次大会等でのキャリアパス展示会を充実させてきた。新型コロナ禍のために大会がオンライン開催となり、このイベントは中止となっていたが、2023年9月から年次大会が対面開催となったが、そのときにはキャリア展示およびキャリアランチセミナーは行われなかった。2024年9月開催の年次大会ではキャリア展示・ランチセミナーを復活すべく準備をしており、2025年以降も継続させる。

4-3-4) 自然の不思議物理教室等の開催

自然の不思議物理教室は、小学校高学年・中学生向けの体験型実験教室であり、本会の物理教育委員会が中心になって国立科学博物館の共催のもとで実施されている事業である。また、世田谷区教育委員会主催の世田谷区中学生講座に講師派遣等で協賛する。

4-3-5) 物理教育シンポジウムの開催

本シンポジウムは、中学・高校の理科・物理担当の先生方など教育関係者を対象に、教育現場の課題や期待について、講演・事例紹介などをもとに議論する場であり、物理教育委員会が開催している。2023年度（2024年3月）開催までの数年間は、コロナ禍の影響でオンライン開催であったが、ハイブリッド開催の要望もコロナの落ち着きと共に強まってきた。そこで2024年度（2025年3月開催）にはハイブリッド開催を試行することとする。ハイブリッドによるメリットが確認されれば、今後もハイブリッド開催を継続する。ハイブリッド開催はオンライン開催よりも経費が必要となるため、試行として予算上の措置を行う。

4-3-6) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会の開催

本事業は、物理教育研究会と協力し、現職の物理(理科)教員、または物理(理科)教員を志望する学生等を対象に、高校物理の授業で実施する各種実験を体験しながら実験スキルを学ぶ講習会を開催する事業である。物理教育研究会（APEJ）と共催し、東京だけでなく本会の複数の支部で開催されてきた。コロナ禍による中断後、2023年には本講習会を復活する支部が増えてきた。2025年も引き続き対面形式で開催する。

4-4) ダイバーシティの推進

本会では、会員の女性比率が約7%にとどまり極めて低いという問題を長らく抱えている。旧男女共同参画推進委員会では、この問題解決に向けて長らく取り組んできた。加えて、最近、ジェンダーに関わる問題だけではなく、留学生・外国人研究者の学会活動における制

約等の問題も顕著になってきた。これらに対応するため、2023年より委員会の名称をダイバーシティ推進委員会へと変更し、状況の背景にある原因を探るために、2023年秋と2024年春の大会において、理事会主催のインフォーマルミーティング「外国人にとって居心地の良い物理学会とは」を実施した。この結果を踏まえ、2025年は、物理学会として国際化に対する改善や発展のためのアクションを実施し、会員全員への啓発活動を行う。2025年はまた、ダイバーシティの視点からランチミーティングを行い、物理学会としての対策や女性会員の支援を検討、実施する。また、女子中高生夏の学校、関西科学塾など、女子中高生にして理科教育・物理教育の充実を図ると共に、女子大学生・院生に向けてもキャリア相談や支援を検討する。さらに、女子中高生を指導する立場の教職員に対するプログラムにも必要に応じて貢献する。

4-5) 研究環境についての検討

研究環境検討委員会では、(I) 会員アンケート集計結果、(II) 科研費の配分状況調査、(III) 図書館アンケートの3つの側面から10年に一度のペースで、数年をかけて調査しており、2020年～2021年にかけて3件の「委員会便り」を会誌に掲載した。物理学会の会員が置かれている状況を、苦境も含め明らかにするなど一定の役割を果たしてきた。しかし、課題の多くは物理学会固有の問題というよりは、あらゆる分野に共通する国家的な課題であると捉えられる。2023年3月の大会では当委員会も企画や広報に関わり、日本学術会議とも協力し、理事会主催シンポジウム「日本の研究力と研究の多様性～現状分析から研究力強化を考える～」が開催された。また、当委員会から理事会に上申し、シンポジウムの発表資料を学会のHPに公開するとともに、会員への一斉メールで周知を行った。2025年も委員会の役割を広義で捉え、国の機関（文科省研究費部会など）や学術会議での検討動向の把握に努め、大会で有用な招待講演の企画、他の学協会との協力の可能性も検討し、理事会の協力を得て会員の物理教育関連教員の減少のもとでの有効な物理教育充実のための方法の考案なども含め、教育研究環境の改善に資する活動を行う。

5) 法人運営

5-1) 会員・会友サービス、支部等の充実

2017年10月からスタートした会友制度であるが、会友数は2019年度において一時的に100名に到達した後は減少を続け、2020年度春において、90をやや超える程度であった。2020年末から新規な会員・会友サービスとして、オンライン物理講話の企画を開始した。会員・会友は事前登録により無料で講話会に参加できる制度で、2か月に一度のペースで実施している。2024年度よりこの多くの参加者を得ているオンライン講話を隔月から毎月の開催への変更を行っている。このため従来の担当理事のみで企画をするやり方を変更し、理事会外部より学生向けの啓蒙活動経験の豊富な学会メンバーを募り、オンライン物理講話ワーキンググループを結成し、本ワーキンググループにより今後は企画を進めていく。半分の2か月

に一度をこれまで通り物理学会らしい幅広い分野における最先端の話題を分かり易く説明していただくもの、そしてもう半分の隔月開催で主に学生会友会員およびこれを機に会友になり日本物理学会に学生のうちから親しんでもらえるような幅広い講演とする。今後も発展的に新たな展開を考えていくことが重要である。高校生から学部生などが大学院生になった時に物理学会に参加してもらいやすくするためにも重要であるが、大学院生になった時には、高校生や学部生へ物理を啓蒙する側になっていただけるようになることとさらなる好循環が生まれることになる。

また、当初は大学院生の正会員に社会人となって退会される際に会友になってもらう制度設計であったが、2021年4月よりその門戸を一般の方に開放することにした。これらに伴い、会友登録数が再び増加に転じ、2022年9月末の会友数は187名に達した。さらに、2022年9月からは物理チャレンジ金賞受賞者を初年度会費無料の会友として招待することとし、2023年4月には会友数が200人を超えた。2023年からは、Jr. セッションでの最優秀賞および優秀賞受賞チームも会費無料の会友として招待することにした。2024年3月末で登録者数は234名であった。一方、年代別会友登録者数を確認すると10代の登録者数は5名、24歳以下の登録者数は11名であった。このことから将来の日本物理学会の発展のためには現在アプローチが出来ていない高校生や学部生といった若い層に会友になってもらう必要があることが明らかになった。そこで、高校生や学部生を含む学生相当の会友入会費及び年会費を無料にする取り組みを2024年より開始、5月より本格運用が始まった。SNS等を用いた広報活動もあり、この結果6月の前半までに500名を超える会友登録があり、会友数は大幅に増加している。これらの学生新会友を引き付けるためには、今後のオンライン物理講話の充実が鍵であると共に、新たな学生向けのサービスの充実が必要である。周年記念企画ワーキンググループと共同で、学生に対し遊び心や親しみがわくような企画を進める。

オンライン物理講話を発展的に展開し、その講話ライブラリーをますます充実させると共に過去の講話ライブラリーにもアクセス可能であることを含め「JST理数大好きNEWS」等のメールマガジンへの配信や、支部活動を通して、高等学校理科教員等物理愛好家への会友制度のメリット周知、オンライン物理講話の告知を含む高校や大学の理科・物理学科におけるポスター掲示等をすすめ、より多くの会友の獲得に務める。会友・会員向けのメルマガ(イベントのお知らせや会誌目次等)を毎月配信しているが、その内容の充実を図る。2022年8月から、物理学関係のプレスリリース情報を本会HPで紹介する取り組みを開始し、そのリンクを会友・賛助会員向けのメルマガのコンテンツに加えた。今後もこのようなメルマガ運用の工夫を行う。また、サイエンスコミュニケーターなどの外部の専門家の意見を取り入れ新たなメディアの開拓に務める。

5-2) 周年記念事業の推進

2027年は、日本物理学会の前身である東京数学会社の設立から150年となる節目の年である。この年は、ニュートンの没後300年でもある(ニュートンが亡くなってからわずか150年

で東京数学会社が設立されたということになる)。また、2026年は、日本数学物理学会から分かれた日本物理学会の設立80周年でもある。さらに、2024年6月7日、国連は2025年を国際量子科学技術年 (IYQ) と宣言した。これらの機会に、学会の過去の歩みを確認し、今後の展開に臨む意欲を新たにするため、学会として2025年から記念事業を開始し、その後の展開についても検討を進める。具体的には、2024年に設けられた記念事業臨時委員会を中心に、事業を計画・実施する。検討が予定される内容は以下の通りである。それらの活動のために、特定資産「記念事業特定資産」を設ける。事業の実施にあたっては外部からの寄附による支援を仰ぐ可能性も検討する。

①出版事業 (2-3も参照のこと) (電子) 図書出版の検討の項を参照)

物理学の研究・教育に関わる継続的な出版、および150周年を記念する主として歴史を扱う書籍の出版を検討する。また、下記の事業の成果を出版するにあたって協力する。

②連載記事関連

書籍化を目指しつつ、下記の事業を維持する。

・物理教育の歴史：『大学の物理教育』での連載 (『大学の物理教育』編集委員会、物理学史資料委員会と協議・協力)

・学会150年史連載：『会誌』に学会の10年ごとの歴史を連載し、不定期で関連する記事を刊行する (『会誌』編集委員会、物理学史資料委員会と協議・協力)

・上記の事業について国際的発信 (英語化) を検討する。

③物理遺産関連

下記の事業を計画・実施する。

・「物理遺産」：学会の定常的活動として実施するための制度設計を進め、委員会を発足させる (物理学史資料委員会と協議・協力)。

・物理学史資料データベース：構築に向けた準備を引き続き進める (物理学史資料委員会と協議・協力)。

・オーラルヒストリー：会長経験者等に聞き取りを行い、その記録を保存し、公開可能な範囲で成果を発表する (物理学史資料委員会と協議・協力)。学会の定常的活動とするため、事業の実施体制、成果公開の方法、記録の保管方法等について検討する。

・関連する資料の調査等：物理学用語の変遷史：物理学用語の歴史的変遷を辿るなどの事業を進める。特に、1880年代に開催された「物理学訳語会」の議事録の複写の入手と復刻など (物理学史資料委員会と協議・協力)。

・上記の事業について国際的発信 (英語化など) を検討する。

④記念出版関連

下記の事項に関わる出版事業を計画・実施・維持する。他学会等の事例を参考にしながら、ウェブ版、電子版などでの発表も検討する。

・学術用語：初等・中等教育に影響のある物理学関連の学術用語の整備。

・学術用語の英訳語の整備：物理学関連の学術用語の日英対訳辞典等。

・「Journalの論文をよくするために」：改定版の検討。読者向けの案内など。

⑤物理普及関連

下記の事業を計画・実施する。

・物理クイズ、検定試験など：児童・生徒から広く一般を対象として準備し、実施体制を検討する。また、「物理かるた」を活用する。

・中等教育に向けた普及事業：（ウェブ版）壁新聞を発行する。

・『ニュートン』誌との共同企画：国際量子科学技術年に関する特集（2025年1・3月）の制作に協力する。

・雑誌・メディア等を通じた普及活動

・「物理の日」の検討：募集に基づいて記念日を設け、物理学の普及を目指す。

⑥展示・映像関連

下記の事業を計画・実施する。

・日本科学未来館における国際量子科学技術年関連企画「量子フェス」（2025年6月。応用物理学会、日本科学未来館と協働。講演、ガイドツアー、芸術パフォーマンスからなる）。

・記念事業としての展示・映像等を用いた企画の検討。

・国立科学博物館の国際量子科学技術年に関連した展示に対し、資料や資金を提供する。

⑦記念イベントの公募

記念事業の一環として適切なイベントを公募し支援を行うための具体案の検討と実施。

支部・領域、記念事業臨時委員会を通じた周知を図る。国際学会の実施を検討する。

⑧日本数学会との協働

ともに東京数学会社を起源とし、その後継学会である日本数学物理学会から分離して誕生した年（1946年）も物理学会と同じである日本数学会との協働の可能性について検討する。

⑨記念事業引当資産の創設

上記の事業の経費を想定し、記念事業引当資産を創設し、必要経費を見積もり、理事会の議を経て計画的に繰り入れおよび取り崩しを行う。

5-3) 財政基盤と事務局・各種組織の整備

本会の収支は、新型コロナウイルス禍以前は、全体としては学会本体の収支はわずかに黒字で、それが刊行事業の赤字を補って、全体では若干の赤字であった。刊行事業を含んだ（除いた）2019年の収支は900万円の赤字（400万円の黒字）であった。

2020年以降は、新型コロナウイルス禍対応により大会が2年連続すべてオンラインとなり、緊急的なオンライン化対応の経費増に対して、大会会場費などの経費減が大きく上回り、大会事業は約2000万円（各回約1000万円）の黒字となった。しかし、秋季大会のみを対面開催として実施した2022年は、年次大会（オンライン）が1500万円の黒字、秋季大会（対面）が1600万円の赤字となり結果として収支が均衡した。また2020-22年の3年間は、本会に関連する会議（理事会ほか各種委員会等）がほぼすべてオンライン会議となり、大会をはじめとす

る各種事業に伴う出張もほぼ無くなったため、旅費、出張費は2021年に1900万円近く減少した。2023年以降、会議、委員会のハイブリット開催が進み、対面出席者の増加により旅費、出張費は増加傾向にある。学会全体では、支出額の減少により2020、2021、2022、2023年はそれぞれ約2500、3400、1000、3100万円の単年度黒字となった。この間、新型コロナウイルス禍対応として学生の会費の1年間免除等が実施された。以上のように、2019年以前は少額の赤字基調であった学会収支は短期的には改善し、この間、本会の所有資産は増えている。ただし、経常収益を見ると、会員数減少による会費収入の減少傾向が継続的に続いている。このような状況において、2024年の予算はほぼ収支がバランスしたわずかな赤字予算となっており、決算予想として若干の黒字化を見込んでいる。2025年以降は、会費収入の減少と対面活動の増加による支出増加により、単年度収支はほぼ均衡すると予想される。オンライン会議が一般化したため新型コロナウイルス禍以前の支出状況に戻らない項目もあるが、2024-2025年の収支状況により旅費、出張費などの今後の支出動向を確認する必要がある。

2025年以降の予算編成にあたって中期的な財務状況の見通しを検討する上で、会員数と会費収入の長期的な減少傾向と学会活動の活発化や物価高、人件費増による経費増加を考慮することが重要である。現在の収益状況を考慮すると支出経費全体としては、2019年度比で抑制する必要がある。合理的な事業計画を立てる必要がある。収支の観点からの学会事業の大きな柱は、会誌、大会、刊行事業の3つである。会誌については、印刷費などの諸経費の増加に対する節減方法を検討する必要がある。大会事業は会場費の状況により収支の変動幅が大きく、学会全体の単年度収支に大きく影響を与えてきた。第78期理事会で当面の間、対面の大会開催を年1回と決定しているが、今後の実施形態については会員の意見などにより変更される可能性もある。会計の観点からは、現在の会費、参加費レベルにおいては、年2回の大会が対面とオンラインで各1回ずつ開催される状態で収支がバランスしている。会場費や各種経費の上昇や大会サービスについての会員意見の推移に注意し、財政的な要件により大会開催形態の議論に制約を与えないような会計対応（特定資産運用）を行う必要がある。刊行事業については、全体として赤字基調であり、中長期的な収支バランスの改善策を検討し、具体化していくことが必要である。特に2025年においては、理事会等で検討、提案される新規な事業や公益社団法人への移行検討に対して会計の観点から可能な事業規模や予算策定などを的確に示せるように、全体の財務状況の把握と今後の推移見直しを行う必要がある。そのためには、事務局担当職員との対話、任期をまたいだ理事間での課題の共有等が必要である。課題の一つとして現在保有する遊休財産の取り扱いがある。安定的な事業運営を継続するためには、およそ年間事業費に相当する一定の遊休財産を保有することは必要である。一方で、一時的に増加した遊休財産の一部をこの10年で半減した学術会合引当資産や教育・社会連携活動引当資産などの固定資産（特定資産）として積み増しすることで、大会開催や公開講座・オンライン物理講話・Jr.セッションなどの社会連携活動の活発化に対応した必要経費支出に備えておく必要がある。また、創立150周年記念事業・周年記念事業の事業具体化を基にした特定資産の形成を行う必要がある。

事務局は本会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが了解されている。この方針を長期的に安定に維持できるよう、事務局運営委員会では職員待遇の細部における差異も考慮した給与体系改定案を作成し、職員から提案のあったフレックスタイム制導入、永年勤続者に向けたリフレッシュ休暇などを加味した新たな給与体系等を実現するための、就業規則、各種労使協定、給与規則などの整備を行い、2018年4月から施行した。2022年に導入された在宅勤務制度により勤務形態も多様化しているため、本会事務局のスペースやオンラインシステムについて、中長期的に検討する必要がある。休日出勤・残業時間の縮減による就業環境の改善には継続的に努めていく必要がある。職員から要望のあった休日や時間外の委員会等の開催回避については、理事会の一部平日開催などで実施されているが、十分には達成できてはいない。引き続き理事会が主導して改善を目指す必要がある。また、理事会、委員会等の開催時間についても、職員の就業時間内に会議終了する意識を会議体構成員が共有し、議長、委員長は効率的な議事運営に努める必要がある。

今後、公益社団法人への移行検討の過程において、遊休財産の取り扱いや公益社団法人の認定基準を満たした会計処理、決算状況への対応を行う必要がある。

5-4) 公益社団法人への移行検討（宮下副会長（主））

2024年には本会の公益社団法人化の可能性を検討したが、会費収入や大会参加費収入を主たる財源にしている現在の本会現在の日本物理学会の状況では、公益化による経済的妥当性に考慮すべき点があり、また、公益化による事業執行に関する制約などに検討すべき点があるため、現状ですぐに移行することは見送ることにした。しかし、社会的信用の格段の向上など公益化によるメリットも大きいので、2025年以降、収益事業や寄附金が大きくなるなど財源の多様化が進む状況になったら再検討することとする。そのため、将来公益化する場合に対応できるように、今後も事業体制や事務体制の整理を進める。再開時期は今後の検討課題とする。

IV. 実施予定事業

<p>1. 第1号事業 (学術的会 合)</p>	<p>1-1. 年次大会・秋季（春季）大会 1-1-1. 第80回年次大会（2025年） 会期：9月16日（火）～ 19（金） 会場：広島大学（東広島キャンパス） 1-1-2. 2025年春季大会 1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、理論核物理、実験核物理、宇宙線・宇宙物理の各領域 会期：3月18日（火）～21日（金）</p>
----------------------------------	--

	<p>会場：オンライン開催</p> <p>1-1-2-2. 上記以外の領域(主に物性関係)</p> <p>会期：3月18日(火)～21日(金)</p> <p>会場：オンライン開催</p>
	<p>1-2. 日本学術会議関係シンポジウム</p> <p>関係する学術会議の活動に連携・協力する。</p>
	<p>1-3. 国際会議の共催・協賛・後援</p> <p>他学協会等主催の国際会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援</p> <p>他学協会等主催の国内会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-5. 支部例会、支部特別企画等</p> <p>1-5-1. 北海道支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：未定、場所：北海道大学 ・支部講演会 会期：不定期(毎月1回程度)、場所：北海道大学/室蘭工業大学、参加者：約20-40名、主催：日本物理学会北海道支部、共催：エンレイソウの会/物理コロキウム/応用物理学部門学術講演会 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 北海道 会期：未定、場所：未定、参加者：約30名、講師：7名程度、共同主催：日本物理教育学会北海道支部/日本物理学会北海道支部 <p>1-5-2. 東北支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2025年8月、場所：東北大学 ・出前授業 会期：未定(年15回程度)、場所：未定(各高等学校等)、主催：日本物理学会東北支部、後援：宮城県教育委員会 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：未定、場所：未定、参加者：約30名、主催：日本物理教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部/物理教育研究会(APEJ)、後援：学術図書出版社 ・学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2025 会期：2025年7月頃、場所：東北大学川内北キャンパス、参加者：約5,000～10,000名、主催：特定非営利活動法人 natural science、共催：日本物理学会東北支部 <p>1-5-3. 新潟支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：未定、場所：新潟大学理学部(予定)

	<ul style="list-style-type: none"> ・支部例会 会期：未定、場所：新潟大学理学部(予定)、参加者：約110名、主催：日本物理学会新潟支部 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：2025年11月中旬、場所：新潟大学駅南キャンパス、参加者：約30名、主催：物理教育研究会(APEJ)/日本物理学会新潟支部/新潟大学/新しい理科教育を研究する会、共催：日本物理教育学会、後援：学術図書出版社 他 <p>1-5-4. 北陸支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2025年7月下旬～8月上旬/支部例会開催時(年2回)、場所：金沢大学(7月下旬～8月上旬)/富山大学(支部例会会場) ・支部例会 会期：2025年11月29日、場所：富山大学、参加者：約30名(支部総会)/約200名(定例学術講演会)、主催：日本物理学会北陸支部 ・特別講演会 会期：随時(9回開催予定)、場所：富山大学/富山県立大学/金沢大学/北陸先端科学技術大学院大学/福井大学、参加者：各約20名、主催：日本物理学会北陸支部 <p>1-5-5. 名古屋支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2025年2月/5月/9月/11月、場所：名古屋大学 ・支部委員会 会期：2025年6月7日、場所：名古屋大学、参加者：約30名 ・公開講演会 会期：2025年6月7日、場所：名古屋大学、参加者：約100名、主催：日本物理学会名古屋支部 <p>1-5-6. 京都支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部総会 会期：2025年9月、場所：オンライン開催、参加者：約20名 ・親子理科実験教室 会期：年6回実施、場所：NPO法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO法人あいんしゅたいん/日本物理学会京都支部 ・市民講座 第9回「物理と宇宙」 会期：2025年10月、場所：京都大学百周年時計台記念館(大ホール)またはオンライン開催、主催：京都大学大学院理学研究科物理学・宇宙物理学専攻、共催：日本物理学会京都支部、参加者：約100名 ・科学交流大会 会期：未定、場所：未定、主催：日本物理学会京都支部 <p>1-5-7. 大阪支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部例会(大阪支部懇談会) 会期：2025年4月初旬/5月末、場所：大阪公立大学/大阪大学(いずれか予定)
--	---

- ・大阪支部講演会シリーズ 会期：2025年1月～12月(随時4～5回)、場所：申請者の希望場所、参加者：約20～50名、主催：日本物理学会大阪支部、共催：未定
- ・大阪支部公開シンポジウム 会期：2025年12月頃、場所：大阪近辺、参加者：約200名、主催：日本物理学会大阪支部、共催：未定、後援：日本物理教育学会近畿支部 他
- ・第39回湯川記念講演会 会期：2025年11月頃、場所：大阪大学、参加者：約150名、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部
- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：2025年12月頃、場所：近畿地方の高等学校(予定)、参加者：約40名、主催：日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部、協賛：大阪府高等学校理化教育研究会 他、後援：奈良県教育委員会 他
- ・青少年のための科学の祭典2025大阪大会 サイエンス・フェスタ 会期：2025年8月中旬頃、場所：梅田近辺、参加者：約1,000名、主催：「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会/公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館/日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部/大阪市教育委員会/大阪市立科学館/関西サイエンス・フォーラム/読売新聞社/公益財団法人大阪科学振興協会
- ・高大連携物理教育セミナー 会期：2025年8月頃、場所：大阪大学(予定)、参加者：約50名、主催：大阪大学理学研究科/基礎工学研究科/全学教育推進機構、共催(予定)：日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部、後援(予定)：大阪府高等学校理科教育研究会 他
- ・一日科学体験2025 会期：2025年8月頃、場所：甲南大学岡本キャンパス、参加者：約70名、主催：甲南大学理工学部、協賛：日本物理学会大阪支部

1-5-8. 中国支部

- ・小学校から使える理科教材ワークショップ(X) 会期：2025年2月、場所：広島大学東千田キャンパス(予定)、参加者：約80名、主催：広島県物理教育研究推進会、後援：日本物理学会中国支部 他
- ・2025年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会 会期：2025年7月26日、場所：岡山大学津島キャンパス、参加者：約300名、主催：日本物理学会中国支部/日本物理学会四国支部/応用物理学会中国四国支部/日本物理教育学会中国四国支部/日本光学会中国・四国支部

- ・VR先端科学体験セミナー2025 会期：2025年1月～12月(オンデマンド開催)、場所：広島大学放射光科学研究センター(リモート配信)、参加者：約150名(年間)、主催：広島大学放射光科学研究センター、後援：日本物理学会中国支部 他
- ・サイエンスワールド2025 会期：2025年10月～11月頃、場所：山口大学、参加者：約1,000名、主催：山口大学理学部、後援：日本物理学会中国支部 他

1-5-9. 四国支部

- ・役員会 会期：2025年7月26日、場所：岡山大学津島キャンパス
- ・支部例会(応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会) 会期：2025年7月26日、場所：岡山大学津島キャンパス、参加者：約300名、主催：日本物理学会中国支部/日本物理学会四国支部/応用物理学会中国四国支部/日本物理教育学会中国四国支部/日本光学会中国・四国支部
- ・2024年度高校物理の授業に役立つ基本実験講習会(四国香川会場) 会期：未定、場所：未定
- ・学術講演会 会期：未定(年4回予定)、場所：四国4県の各会場、参加者：各回約20名、主催：日本物理学会四国支部
- ・令和7年度高知県高等学校教育研究会理科部会21回理科教育研究大会 会期：2025年11月、主催：高知県高等学校教育研究会理科部会、後援：日本物理学会四国支部

1-5-10. 九州支部

- ・役員会 会期：2025年3月～4月頃、場所：九州大学
- ・支部例会 会期：2025年11月～12月頃、場所：崇城大学、参加者：約150名、主催：日本物理学会九州支部
- ・特別講演会 会期：2025年11月～12月頃、場所：崇城大学、参加者：約150名、主催：日本物理学会九州支部
- ・第16回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 福岡 会期：2025年11月23日、場所：西南学院高等学校、参加者：約20名、主催：福岡県高等学校物理部会物理教育研究会/日本物理学会九州支部/日本物理教育学会九州支部、共催：物理教育研究会(APEJ)/科学教育ネットワーク in 福岡(予定)/NPO法人理科カリキュラムを考える会(予定)
- ・日本物理教育学会九州支部第13回支部研究大会 日時：2025年3月8日、場所：長崎県立大村高等学校、主催：日本物理教育学会九州支部、共催：日本物理学会九州支部

	<p>1-6. 学術講演会その他の催し</p> <p>1-6-1. 第21回日本物理学会Jr.セッション (2025)</p> <p>会期：3月15日 (土)</p> <p>会場：オンライン開催</p> <p>対象：全国の高等学校・高等専門学校生 (但し, 高専は3年生まで)</p> <p>※中学生の応募も可</p> <p>1-6-2. 第15回物理教育シンポジウム</p> <p>テーマ：「物理教育における高大接続の課題点と今後の展望～中教審答申から10 年を機に～」</p> <p>会期：3月29日 (土)</p> <p>場所：星陵会館ホール及びインターネットでのライブ配信</p> <p>対象：教員や物理教育に携わる方、物理教育・学習に関心のある方</p> <p>1-6-3. オンライン物理講話</p> <p>テーマ：1月「普遍生物学：物理学で挑む「生命とは何か」」</p> <p>2月 未定</p> <p>3月 「量子通信を可能にする超透明材料を創る」</p> <p>以降未定</p> <p>会期：毎月1回開催予定</p> <p>場所：オンライン開催</p> <p>対象：会員・会友／一般</p> <p>1-6-4. 公開講座(科研費補助金研究成果公开发表(B)を申請)</p> <p>対象：高校生／大学生／(小中・高校等の)理科教員／一般</p> <p>1-6-4-1. 理事会企画</p> <p>テーマ：「物性研究を味わおう～原子や電子の動きから探る物質の性質～」</p> <p>会期：11月9日(日)</p> <p>場所：星陵会館ホール及びインターネットでのライブ配信</p> <p>1-6-5. 市民向け講演会</p> <p>適宜、年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。</p> <p>1-6-6. 自然の不思議物理教室</p> <p>国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年6回程度開催</p> <p>対象：小学高学年・中学生</p> <p>場所：国立科学博物館(東京・上野)</p> <p>1-6-7. 世田谷区中学生講座</p> <p>世田谷区教育委員会に協賛して、7月下旬に開催</p>
--	--

	<p>対象：世田谷区立中学校の生徒</p> <p>1-6-8. 基礎実験講習会（高校物理の授業に役立つ基本実験講習会） 東京会場（第18回） …会期：未定、場所：未定、対象：現職の物理(理科)教員／物理(理科)教員を志望する学生 他、主催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会、共催：日本物理教育学会、協賛：応用物理学会、学術図書出版社</p> <p>その他会場 …本会支部（北海道支部、東北支部、新潟支部、大阪支部、四国支部、九州支部）が物理教育研究会(APEJ)、日本物理教育学会他との主催または共催により各地で実施</p> <p>1-6-9. 女子中高生夏の学校2025 主催：NPO法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト 日時：未定</p> <p>1-6-10. 女子中高生のための関西科学塾 主催：一般社団法人 関西科学塾コンソーシアム 日時：3月22日(土)、23日(日)</p> <p>1-6-11. 学協会連絡会シンポジウム2025 主催：男女共同参画学協会連絡会 日時：未定</p>
<p>2. 第2号事業 (学術誌・学術図書誌の刊行)</p>	<p>2-1. 日本物理学会誌 第80巻1号～12号 月刊 A4判 毎号約82ページ 各14,500部発行。</p> <p>2-2. Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ) Vol. 94 No. 1～12 冊子版：月刊 A4判 毎号約220ページ 各170部発行。 電子版：随時公開</p> <p>2-3. Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP) Vol. 2025 Issue 1～12、毎月1号の定期的な刊行で、各号の中の論文は随時公開。電子版のみのオープンアクセスジャーナルとして無料公開。</p> <p>2-4. 大学の物理教育 年3回（3月、7月、11月）各1,600部発行。Vol. 31, No. 1-3</p> <p>2-5. JPS Conference Proceedings - Proceedings of the 4th J-PARC Symposium 2024</p> <p>2-6. JPS Hot Topics Vol. 5</p>

	<p>JPSJ、PTEP、JPS Conf. Proc. 掲載論文の中から編集委員会を選んだ論文および論文受賞論文の解説記事を、JPS Hot Topicsのウェブサイトにて毎月約4記事を公開。電子版のみ。</p> <p>2-7. 刊行物に関するブース出展 未定</p> <p>2-8. その他 下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。</p> <p>2-8-1. 講演概要集 年次大会・秋季（春季）大会の講演概要集（全領域）のWeb版（アクセス権頒布）と記録保存用DVD版（有料）の頒布</p> <p>2-8-2. 科学セミナー資料 2007年以前のバックナンバー在庫の頒布</p> <p>2-8-3. 会員名簿 刊行物としては発行しない。</p>
<p>3. 第3号事業 （国内外の 交流・協 力）</p>	<p>3-1. 相互協力協定を結んでいるオーストラリア、アメリカ、ヨーロッパ、韓国、ドイツ、メキシコ、イギリス、台湾、香港、ポーランド、フランス、カナダ、イタリア等の物理学会との交流と協力を深める。</p> <p>3-2. AAPPS (Association of Asia Pacific Physical Societies : アジア太平洋物理学会連合)の活動と運営への積極的参加をする。2025年はAAPPS理事会、AAPPS Bulletin編集委員会へ理事等を派遣予定。</p> <p>3-3. 開発途上国へのJPSJ掲載料金援助</p> <p>3-4. IUPAP (International Union of Pure and Applied Physics : 国際純粋・応用物理学連合)への協力</p>
<p>第4号事業（教 育・人材育 成・社会連 携）</p>	<p>4-1. キャリア支援 キャリア支援センターを中心に行ってきた物理系博士人材のキャリア支援イベントの開催やWeb等を通じたキャリア支援関連情報の広報活動等を継続する。また、対面開催の大会でのキャリア展示やランチョンセミナーを行う。</p> <p>4-2. 協賛企業による冠賞の授与 Jr. セッションにおける優秀発表チームに対して、協賛企業の名前を冠した冠賞の授与を行う。</p>
<p>5. その他</p>	<p>5-1. 表彰 5-1-1. 日本物理学会論文賞</p>

	<p>JPSJ、PTEP(PTP)およびJPS Conf. Proc. 掲載論文の中から5篇以内を選び表彰する。</p> <p>5-1-2. 米沢富美子記念賞 女性会員の研究業績、物理学教育活動、本会活動への貢献などに対して、毎回5名程度を上限に表彰する。</p> <p>5-1-3. 日本物理学会若手奨励賞 2006年の篤志家からの寄付金をもとに賞状などの諸経費を賄っていることを関係者に周知する。</p> <p>5-1-4. 日本物理学会学生優秀発表賞 物理学会大会における本会正会員の内の大学院生または学生会員による当該大会の学会発表のうち優秀な発表を奨励し表彰する。大会をより活性化するために2018年秋季大会より本賞を設けた。</p> <p>5-1-5. 物理教育功労賞 Jr.セッションに参加・指導された先生を対象に、表彰基準に該当する先生個人に対し表彰する。</p> <p>5-1-6. AAPS-JPS Award アジア地域の物理学振興のため、AAPSと日本物理学会が共同で、卓越した研究成果を挙げている若手の会員を毎回5名程度を上限に表彰する</p> <p>5-2. 図書・雑誌の供覧 本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。</p> <p>5-3. 物理学史資料の利用 本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。</p> <p>5-4. 理事会で適当と認められた事業 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。</p>
--	--